



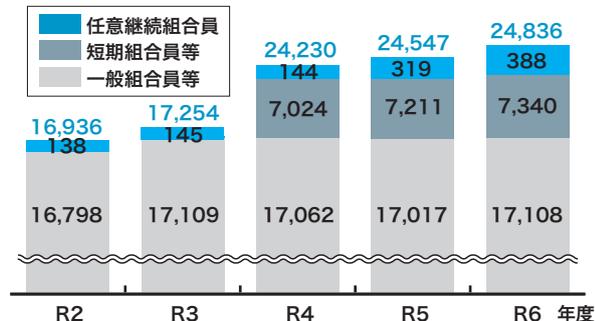
◆ 総括事項

所属所数 41 (市14、町11、一部事務組合等16)

組合員数 24,836人

(うち、短期組合員等7,340人、任意継続組合員388人)
組合員は、一般組合員等が91人、短期組合員等が129人、任意継続組合員が69人増加し、合計で289人増加しました。

● 組合員数の推移(人)



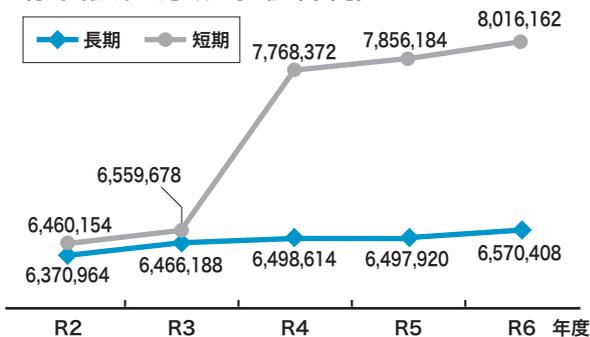
標準報酬の月額

短期 8,016,162,000円

長期 6,570,408,000円

給与改定や組合員数の増加により、短期は1億5,997万8千円、長期は7,248万8千円増加しました。

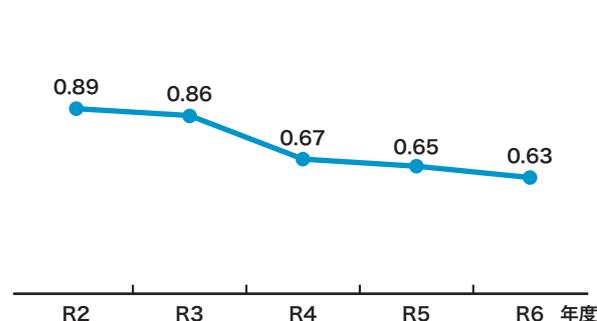
● 標準報酬の月額の推移(千円)



被扶養者数 15,628人

(うち、短期組合員等1,505人、任意継続組合員201人)
前年度より313人減少し、組合員1人当たりの被扶養者数も0.02人減少しました。

● 組合員1人当たりの被扶養者の推移(人)



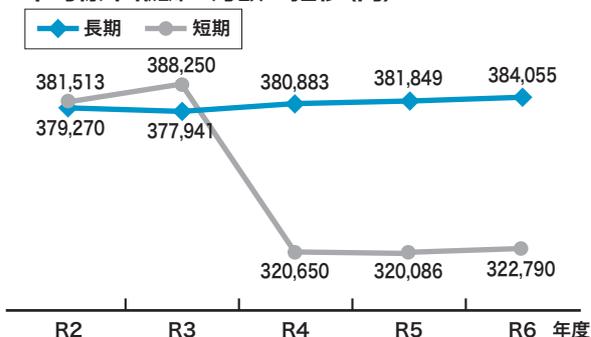
平均標準報酬の月額

短期 322,790円

長期 384,055円

給与改定により、短期は2,704円、長期は2,206円増加しました。

● 平均標準報酬の月額の推移(円)



短期経理

組合員とその被扶養者の医療費の支払いや休業・災害などの給付を行っています。

短期給付

収入は、財源率の引上げや給与改定により負担金・掛金が17億5,653万2,679円増加し、148億388万5,867円となりました。

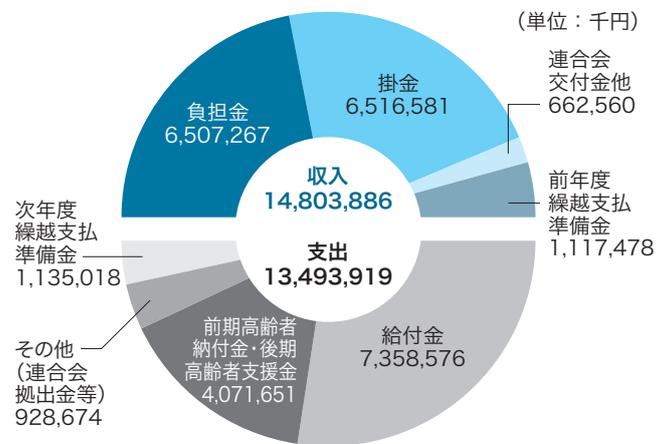
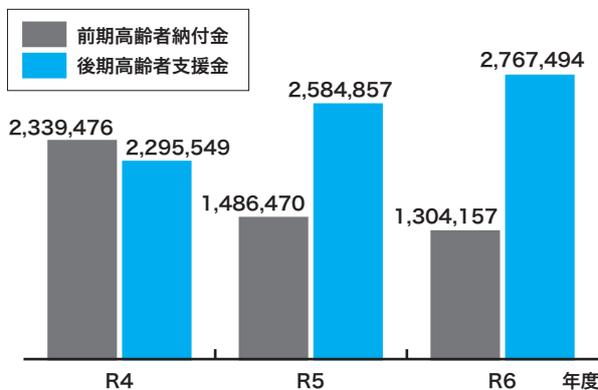
支出は、前期高齢者納付金が1億8,231万3,256円減少しましたが、後期高齢者支援金が1億8,263万7,590円、給付金が1億3,522万7,822円増加したことにより134億9,391万8,881円となりました。

決算の結果、当期短期利益金13億996万6,986円が生じたので積立金に積立て、欠損金補てん積立金に積立てる3億797万2,403円を取崩し、利益余剰金は16億2,005万2,675円となりました。

利益余剰金	欠損金補てん積立金	618,058,092 円
	積立金	1,001,994,583 円

欠損金補てん積立金は、当該事業年度以前3事業年度における短期給付の平均請求額の100分の10に相当する額です。

● 前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金の推移(千円)



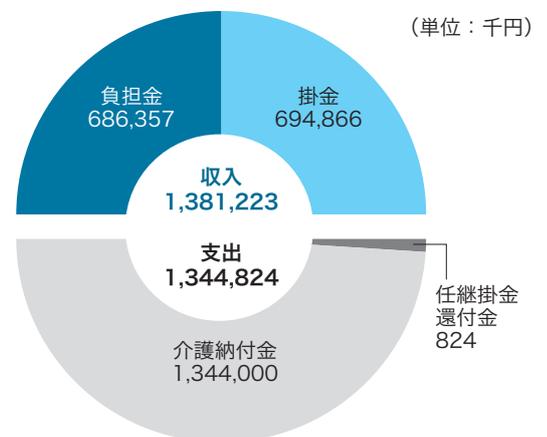
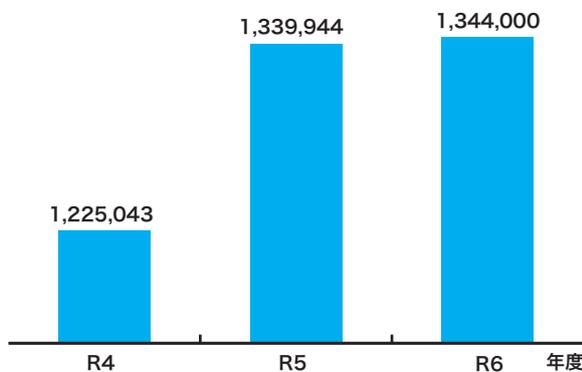
介護保険

収入は、給与改定により負担金・掛金が4,631万3,137円増加し、13億8,122万2,686円となりました。

支出は、前年度とほぼ横ばいの13億4,482万3,729円となりました。

決算の結果、当期介護利益金3,639万8,957円が生じたため、前年度より繰り越した介護積立金1,521万1,910円と合わせ、翌年度へ繰り越す介護積立金は5,161万867円となりました。

● 介護納付金の推移(千円)



厚生年金保険経理

厚生年金の給付に係る組合員保険料と負担金の徴収を行っています。

退職等年金経理

退職等年金給付(民間の企業年金に相当)の給付に係る掛金と負担金の徴収を行っています。

経過の長期経理

平成27年9月以前に受給権が発生した公務上の障害年金・遺族年金の給付に係る負担金の徴収を行っています。

この3経理は、年金給付に関するものです。収入した組合員保険料や掛金・負担金は、その全額を年金の支払いや資金の運用を行っている全国市町村職員共済組合連合会に払い込みました。

区分	厚生年金保険	退職等年金	経過の長期
収入	組合員保険料・負担金 23,242,058,100円	掛金・負担金 1,553,110,514円	負担金 102,188,297円
支出	組合員保険料払込金・負担金払込金 23,242,058,100円	掛金払込金・負担金払込金 1,553,110,514円	負担金払込金 102,188,297円
差引	0円	0円	0円

退職等年金預託金管理経理

全国市町村職員共済組合連合会が管理する退職等年金給付組合積立金の一部から預託を受けて、貸付経理への貸付けを行います。

経過の長期預託金管理経理

全国市町村職員共済組合連合会が管理する経過の長期給付組合積立金の一部から預託を受けて、地方公共団体が起債する縁故地方債の引受けを行います。

この預託金管理の2経理は、収入した利息及び配当金の全額を支払利息として連合会預託金に振り替えました。

区分	退職等年金預託金管理	経過の長期預託金管理
収入	利息及び配当金 6,243,979円	6,404,391円
支出	支払利息 6,243,979円	6,404,391円
差引	0円	0円

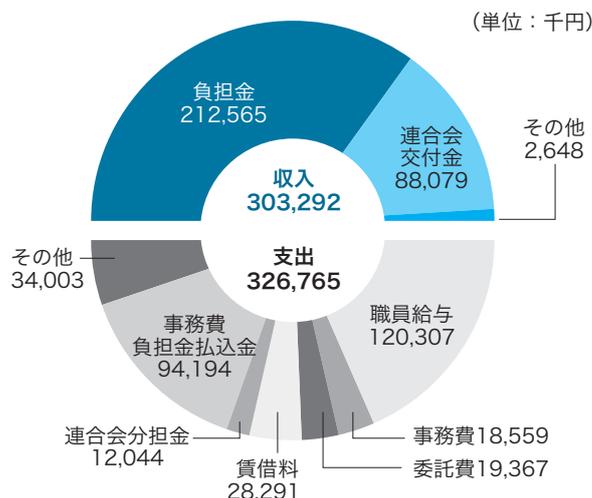
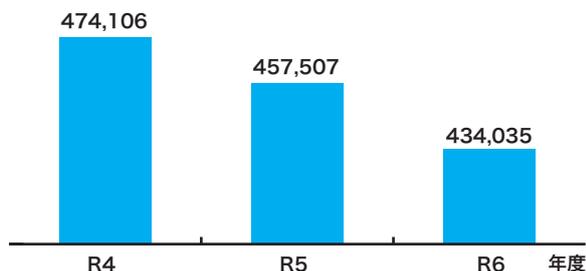
業務経理

業務運営に必要な事務費や人件費を支払っています。

収入は、負担金が組合員1人当たりの単価の引上げ、また、資格情報のお知らせ等送付事業に係る補助金が交付されたことにより増加しました。

支出は、委託費が機器の導入作業等、事務費負担金払込金が1人当たりの単価の引上げにより増加しました。決算の結果、当期損失金2,347万2,519円が生じたため、積立金を取崩して補てんしました。

● 積立金の推移(千円)



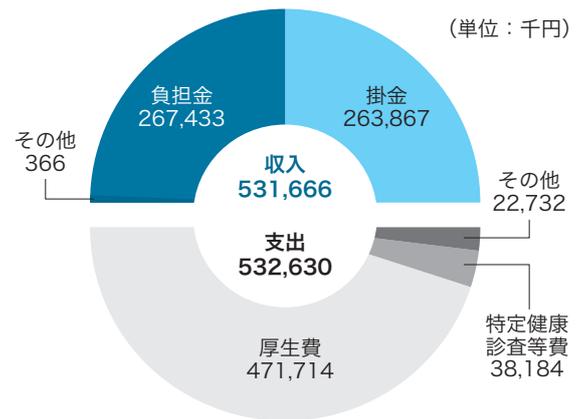
保健経理

組合員及びその被扶養者の健康増進や保養のため、人間ドック、特定健康診査・特定保健指導、宿泊施設等の利用助成などを行っています。

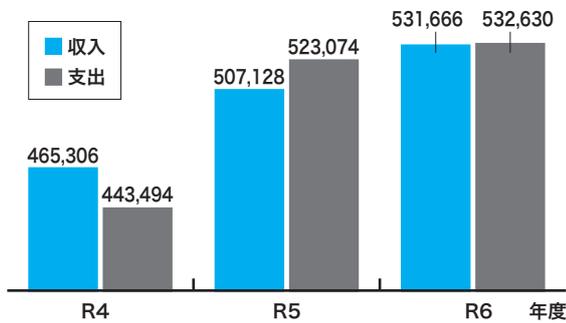
収入は、給与改定により負担金・掛金が2,453万7,328円増加し、5億3,166万5,782円となりました。

支出は、厚生費及び特定健康診査費等が955万5,737円増加し、5億3,262万9,837円となりました。

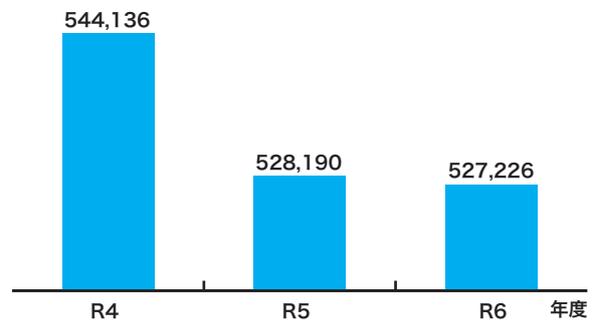
決算の結果、当期損失金96万4,055円が生じたため、積立金5億2,819万46円を取崩し、翌年度に繰り越す積立金は、5億2,722万5,991円となります。



● 収支の推移(千円)



● 積立金の推移(千円)



● 支出の内訳

項目		決算額	前年度比	概要		
厚生費	人間ドック・PET検査	299,567,900円	100.3%	人間ドック	11,042人	
				PET検査	52人	
	がん・婦人科検診、歯科健診	(内訳)	93,536,212円	101.6%	がん・婦人科検診	35,300人 (延べ人数)
			がん			
			婦人科		35,368,520円	
		歯科	3,292,300円	歯科健診	1,162人	
	インフルエンザ助成	10,816,000円	94.8%		10,816人	
宿泊施設利用助成	12,518,000円	87.9%		4,382人(延べ人数)		
その他	55,275,989円	104.3%	救急薬品等配付、電話健康相談、育児指導誌、医療費通知など			
特定健康診査・特定保健指導		38,183,590円	115.8%	特定健康診査	16,619人	
				特定保健指導	1,192人	
その他		22,732,146円	110.3%	連合会分担金、委託費など		
合計		532,629,837円	101.8%			

貯金経理

貯金加入者の積立金を運用し、その運用益を支払利息として還元することにより福祉の向上を図ることを目的としています。

収入は、利息の高い債券が償還を迎えたこと、新規で購入する債券の利率が償還された債券よりも低いことなどから利息及び配当金が減少しました。

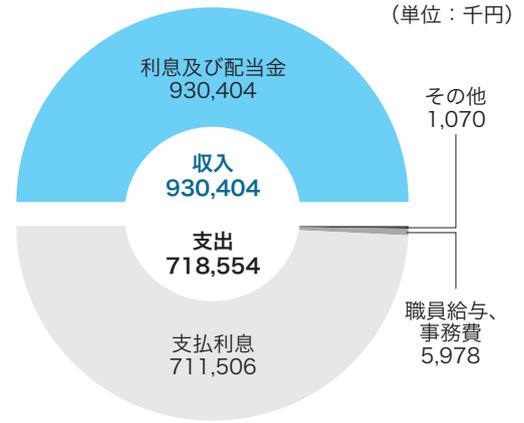
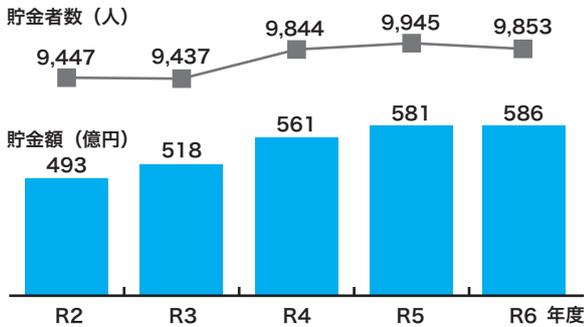
支出は、貯金額の増加により支払利息が増加しました。

決算の結果、当期利益金2億1,184万9,532円が生じたので、取崩した欠損金補てん積立金を積立金に積立て、利益剰余金は41億332万6,462円となりました。

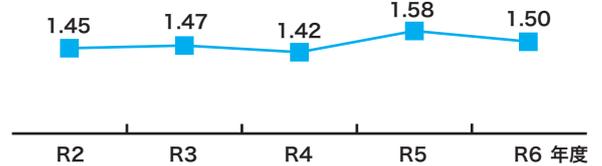
利益剰余金	欠損金補てん積立金	2,930,408,639 円
	積立金	1,172,917,823 円

欠損金補てん積立金は、組合員貯金額の100分の5に相当する金額です。

● 貯金者数及び貯金額の推移



● 運用利回りの推移 (%)



● 資産の状況

普通預金	1,385,044,450 円
投資有価証券	61,236,808,000 円
その他	162,639,113 円
合計	62,784,491,563 円

● 保有投資有価証券の内訳

区分		額面
国債	利付国債	22,300,000,000 円
	国債計	22,300,000,000 円
地方債	群馬県公債	100,000,000 円
	埼玉県公債	300,000,000 円
	愛知県公債	400,000,000 円
	福井県公債	100,000,000 円
	兵庫県公債	100,000,000 円
	福岡県公債	100,000,000 円
	静岡県公債	500,000,000 円
	東京都公債	400,000,000 円
	地方債計	2,000,000,000 円
	社債	東日本旅客鉄道社債
東海旅客鉄道社債		600,000,000 円
西日本旅客鉄道社債		1,600,000,000 円
日本貨物鉄道社債		100,000,000 円
九州旅客鉄道社債		100,000,000 円
東京地下鉄社債		1,600,000,000 円
東京瓦斯社債		600,000,000 円
東邦瓦斯社債		200,000,000 円
三井住友トラストHD劣後債		200,000,000 円

令和7年3月31日現在

区分		額面
社債	三菱東京 UFJ 銀行社債	1,300,000,000 円
	三菱 UFJ 期限前償還条項付社債	2,000,000,000 円
	みずほフィナンシャルグループ社債 (劣後)	2,200,000,000 円
	社債計	18,400,000,000 円
諸債券	日本高速道路保有債務返済機構債	5,900,000,000 円
	公営企業債	300,000,000 円
	住宅金融支援機構債	4,600,000,000 円
	地方公営企業等金融機構債	200,000,000 円
	国際協力機構債	1,100,000,000 円
	地方公共団体金融機構債	2,500,000,000 円
	日本政策金融公庫社債	800,000,000 円
	日本政策投資銀行債	300,000,000 円
	東京都住宅供給公社債	700,000,000 円
	新関西国際空港社債	600,000,000 円
	広島県・広島市折半保証広島高速道路債券	400,000,000 円
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	700,000,000 円
	都市再生債	600,000,000 円
	諸債券計	18,700,000,000 円
計	61,400,000,000 円	

貸付経理

組合員が臨時に資金を必要とするときに、生活の安定を図るため貸付けを行います。

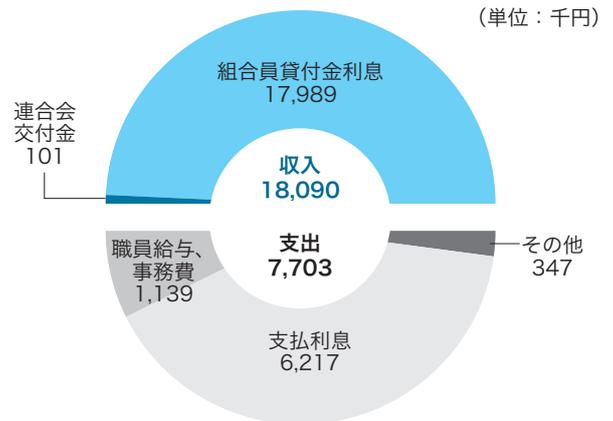
収入の組合員貸付金利息は、貸付金の減少により減少しました。

支出の支払利息は、退職等年金預託金管理経理からの借入金の減少により減少しました。

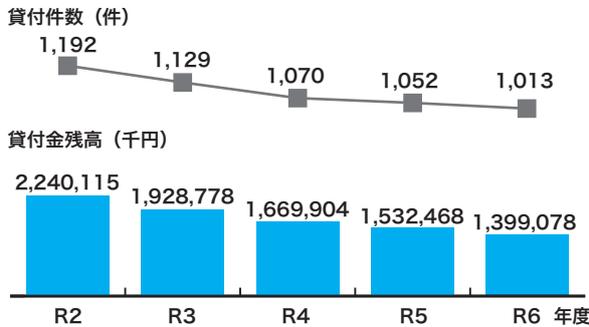
決算の結果、当期利益金1,038万6,707円が生まれたので、取崩した欠損金補てん積立金と合わせて積立金に積立て、利益剰余金は10億2,458万1,505円となりました。

利益剰余金	欠損金補てん積立金	69,953,919 円
	積立金	954,627,586 円

欠損金補てん積立金は、組合員貸付金の額の100分の5に相当する額です。



● 貸付件数と貸付金残高の推移



● 令和6年度末貸付金

区分	利率(年)	件数	貸付金
普通貸付	1.26%	292件	199,835,478円
住宅貸付	1.26%	371件	891,599,473円
在宅介護対応住宅貸付	1.00%	26件	20,840,885円
災害貸付	0.93%	3件	4,843,503円
特別貸付	1.26%	317件	264,681,168円
特例災害貸付	0.63%	4件	17,277,862円
計		1,013件	1,399,078,369円

物資経理

組合員が物資指定店から生活必要物資を購入した代金の立替事業や万が一(死亡・高度障害)の場合や、病気等の保障として遺族付加年金“きずな”事業を行います。

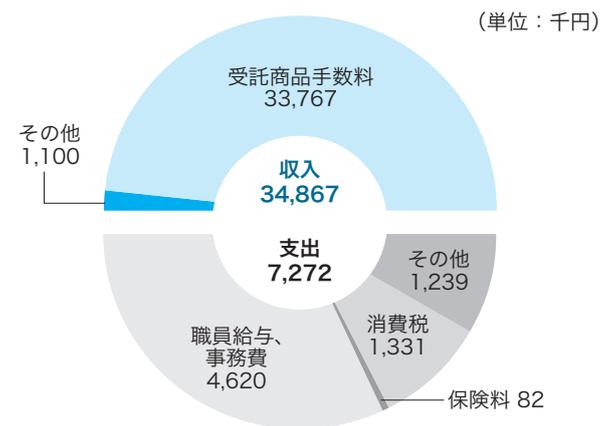
収入は、立替手数料や遺族付加年金“きずな”の加入者の減少により受託商品手数料が減少しました。

支出は、100万円あたりの適用料率の低下により保険料が減少しました。

決算の結果、当期利益金が2,759万5,851円生じたので、これを全額積立金に積立て、利益剰余金は5億8,440万8,962円となりました。

利益剰余金	欠損金補てん積立金	1,000,000 円
	積立金	583,408,962 円

欠損金補てん積立金は、借入金の額の100分の5に相当する額です。



● 令和7年1月1日 遺族付加年金“きずな”加入者数

区分	人数	
加入者数	9,415人	
内訳	組合員	6,412人
	配偶者	1,765人
	子ども	1,238人

● 立替件数及び立替金残高の推移

